

会議出席報告書

報告者氏名 議席番号14番 中野 智基

第1 会議概要

出席した第85回全国都市問題会議の概要は下記のとおり。

1 開催日時

令和5年10月12日（木）午前9時30分から午後4時30分、13日（金）午前9時30分から正午まで

2 開催場所

八戸市公会堂・公会堂文化ホール（青森県八戸市）

3 主催

全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、（公財）日本都市センター、青森県八戸市の4者共催

4 開催目的

市長、特別区長、議員をはじめ、自治体関係者と学者、研究者が一堂に会し、理論と実際の両面から、都市問題、地方自治について討議するために実施された。

なお本会議では、「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」を課題とし、実現させるためのプロセスや手法等に関する様々な論点を元に議論を深めるもの。

5 日程

第1日 10月12日(木)

9：30 開会式

9：50 基調講演 東京藝術大学長、アーティスト 日比野 克彦

11：00 主報告 青森県八戸市長 熊谷 雄一

13：10 一般報告 文化事業ディレクター、演出家 吉川 由美

14：30 一般報告 長野県東御市長 花岡 利夫

15：30 一般報告 （株）鹿島アントラーズFC 取締役副社長 鈴木 秀樹

第2日 10月13日(金)

9：30 パネルディスカッション

【コーディネーター】

東京大学大学院人文社会系研究科教授 小林 真理

【パネリスト】

合同会社imajimu代表取締役 今川 和佳子
拓殖大学商学部教授 松橋 崇史
静岡県沼津市長 頼重 秀一
京都府綾部市長 山崎 善也

第2 会議内容

1 基調講演

東京藝術大学長、アーティスト 日比野 克彦

2 主報告

八戸市の文化・スポーツによるまちづくり
青森県八戸市長 熊谷 雄一

3 一般報告

- (1) まちづくりの活力は地域に根ざした文化政策から育まれる
文化事業ディレクター、演出家 吉川 由美
- (2) 標高差1,500mの地勢を活かしたスポーツ・ツーリズムの創出
長野県東御市長 花岡 利夫
- (3) まちづくりにおけるプロスポーツクラブの有効活用
(株) 鹿島アントラーズFC 取締役副社長 鈴木 秀樹

4 パネルディスカッション

【コーディネーター】

東京大学大学院人文社会系研究科教授 小林 真理

【パネリスト】

合同会社imajimu代表取締役 今川 和佳子
拓殖大学商学部教授 松橋 崇史
静岡県沼津市長 頼重 秀一
京都府綾部市長 山崎 善也

第3 報告まとめ

第85回全国都市問題会議は、全国自治体の首長、行政職員、及び市議会議員等の総勢約1,800名が出席し、青森県八戸市に位置する八戸市公会堂で開催された。

テーマを「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」とし、地方都市を取り巻く現在の状況や課題について議論され、文化芸術とスポーツが都市の魅力向上と発展に与える影響に焦点が当てられた。人口減少、少子高齢、デジタル化による急速な社会変革が進む中において地方創生が声高に叫ばれているが、その中でも文化芸術とスポーツは重要な要素と見直され、各地方都市が持つ地域特性と資源を活かして新しい時代に対応する方法が探求されている。この会議では、都市の活力を創出し、魅力と発展に繋げる文化芸術・スポーツ政策、施策のアプローチについて秀逸な報告、ディスカッションが行われた。

その中で、各報告者に共通していたことは、文化、芸術、スポーツは多様性を尊重し、社会的課題に取り組む際の重要な要素であり、多様な価値観を認め合うことにより地域社会の結束を促進しているということであった。

具体的な事例として、八戸市はこれらの要素を都市経営に統合し、経済的価値と社会的価値をともに高め、また、地域に根付く「八戸三社祭り」を通じて地域コミュニティを活性化させている。同様に、長野県東御市は地域の特性、地勢を生かし、古くから存在する地域資源を活用し、ワインの名産地として、国際的競争力のある選手高地トレーニングの場所として全国での認知度を高めるとともに、シビックプライドを高めることに成功している。

民間からの報告は、プロスポーツクラブにおける地域活性化の報告があり、プロスポーツクラブは、地域社会の結束と連携によって地域の発展を支え、地域社会の活力を向上させる重要な要素であることが示された。

知立市においても多くの地域資源は存在し、それは各種祭りであったり、交通の要衝としての地勢、鉄道や公共交通の結節駅である知立駅周辺の整備事業など数多くの施策を展開しているところである。現在知立駅周辺整備事業のハード整備はピークを迎えており、さまざまなインフラが形を現してきたが、ソフト面でのコーディネートは始まったばかりの段階であり、これから知立市としてどのようなまちづくりを行なっていくのか、市民を巻き込んだのアイディア出しが求められているところ。

100年に一度の計画というように、本市においてこのような大規模なまちづくりはまさに100年振りであり、ゼロから一を生み出す苦労とその重責は、議会、行政をはじめ市民の間においても日に日に強くなっていくばかり。

そのような状況の中、今回の会議に参加して強く感じたことは、本市には、八戸市の事例報告にあったように、都市空間の有効的配置という視点が足りていないということであった。都市機能の拠点は点として配置されてい

るが、それが有機的相互作用を起こすような仕掛けとなっているかは今一度見直す必要がある。各事業の詳細を突き詰めるあまり、知立駅周辺の都市空間という大局的な視点での議論が少なかったことは事実である。例えば、賑わいづくりという観点から、駅前広場、西新地地区、駅南地区開発の有機的一体感をどのように創っていくのか。

本市の文化芸術・スポーツ行事や事業は多くの市民が参加し取り組んでいる。そのことは、本市の地域資源であり、経済界を含めそれら市民を取り込まなければ、100年に一度の計画を成就させることは難しいであろう。

今後、知立駅周辺整備特別委員会を始め、議会一体となって市民への広聴を広く行い、100年に一度のまちづくりにふさわしいまちづくりに取り組んでいきたい。

第4 会議内容詳細

1 基調講演 東京藝術大学長、アーティスト 日比野 克彦

アートは生きる力を提供するとともに、多様性の指針となる。また、社会的課題に対処するためには多様な価値観を受け入れる必要があり、アートはそのプロセスを促進させる力を持つとともに、人々のこころを感動させ、社会的課題に対して行動を起こす気持ちやこころの変化も促進させる。これらのことからアートとは、生きる力を高め、多様性を尊重し、こころに訴えかける力を持っており、社会的課題に取り組む上で重要な要素となっているのではないか。アートは私たちの生活や社会を変える力を持っていると確信している。

2 主報告

八戸市の文化・スポーツによるまちづくり

青森県八戸市長 熊谷雄一

文化とスポーツは、多くの人々に喜びと感動を提供し、地域社会に新たな価値をもたらせる手段である。これらの活動を通じて、共感や創造性、精神的な充足感、地域コミュニティの強化など、様々な社会的価値を創造する。

八戸市では文化・スポーツの社会的価値に焦点を当て、都市経営におけるその力について詳細に考察している。その成果として、はちのへ文化のまちづくりプラン～八戸市文化芸術推進基本計画～や「八戸市スポーツ推進計画」を策定し、文化・スポーツによるまちづくりを推進している。

文化とスポーツは、文化・スポーツ基本法や文化芸術基本法が示すように、これらの分野は社会的価値だけでなく、経済的価値も持っていることに着目している。例えば、スポーツの大会や文化関連の観光施策の展開により地域経済にも貢献できる。八戸市の象徴である、市街地に整備された防災拠点機能を併せ持つ屋内スケートリンク「八戸市長根屋内スケート場YSアリーナ八戸」（以下、YS アリーナ八戸）を生かしたスポーツツーリズムの推進などが経済効果に寄与している。文化の面では、地域資源の魅力を創出・発信し、文化芸術、産業、観光、市民活動、子育て支援といった各施策を一体にした施設としてオープンした八戸ポータルミュージアムはっちがその拠点となっている。

次に、地域コミュニティの活性化を促進する都市の空間づくりについて焦点を当てていく。八戸市の中心市街地には様々な公共施設が整備されているが、これら公共施設を都市の空間として活用し、地域コミュニティ活性化の仕掛けとしている。具体的には、八戸市美術館のジャイアントルーム（美術以外の展示やイベント開催も可能なコンベンションホールのようなもの）、先に述べた八戸ポータルミュージアムはっち、YSアリーナ八戸、中心市街地のメインストリートである国道340号線の人中心で歩きやすいウォカブルなストリート、八戸屋台村みろく横丁など。これらのまちづくりのアプローチは、効率や成長だけでなく、成熟社会への価値観の転換を前提としている。互いの顔や活動が見える空間を作り、コミュニティ感覚を醸成し、新しいイノベーションが生まれ、社交、スポーツ、文化の享受、リラックスなど、都市の多様な価値を再評価し、八戸市の文化・スポーツによるまちづくりに寄与している。

3 一般報告 1

まちづくりの活力は地域に根ざした文化政策から育まれる
文化事業ディレクター・演出家 吉川 由美

八戸市は中心街の再生を促進するため、「八戸ポータルミュージアム はっち」（以下、はっち）を2011年2月に開館した。はっちは、観光、地域資源、ものづくり、食文化、祭礼、芸能、風俗、自然、子育て、市民活動、シアター、スタジオ、アーティスト・イン・レジデンス、コミュニティFMなど、多様な情報のショーケースであり、市民を主体とするさまざまな活動の拠点でもある。この施設は、八戸の文化振興と観光を推進する部署によって企画され、市職員と非常勤ディレクターが運営に当たった。

吉川氏は、文化芸術事業ディレクターとして10年にわたりはっちの開館準備とアートプロジェクトを指導してきた。八戸市の職員の皆さんは、中心市街地の再生を目指す明確なビジョンを持っており、プロジェクトの柱は、中心市街地を関心空間にし、フラットなコミュニケーションの場を創り、地域資源の価値を共有することであった。

また当時、若者たちの中心市街地に対する関心が低く、商店街の交流も減少しており、地域資源への関心も不足していた。このプロジェクトは、これらの課題に取り組み、中心市街地の魅力を高める試みであった。

市民力を活用してまちの再生を促進するために、分野を横断し壁を取り扱うアートプロジェクトが必要であるとの考えに基づき、地域に根ざしたテーマを見つけてアーティスト、市職員、コーディネーターらと共にはっちでのプロジェクトを進めている。

さらに、開館後は地域資源を深く掘り起こすプロジェクトが続き、馬産地であった八戸の古武芸と中学生ロボコンを組み合わせた「はっち流騎馬打毬」プロジェクトが商店街を巻き込み、多様な市民が参加し、フラットなコミュニケーションの場を実現することができた。

もう一つのエピソードとして、オーストラリアのスー・ハイドゥ氏は、八戸三社大祭の山車と「デコトラ」の共通性を発見し、映画『トラック野郎』シリーズのトラックが八戸近辺のトラックをモデルにしていたことを明らかにした。彼女は、市民と協力してデコトラの衣装を制作し、それを身に着けたダンサーが「デコトラヨイサー！」プロジェクトで市場や横丁で踊りを披露した。プロジェクトでは本物のデコトラも展示され、トラック運転手や衣装づくりの市民たちがアーティスト・トークの場で交流した。

この交流の中で、ベテラントラックドライバーが過去のエピソードを語り、市場や街の発展に貢献してきたその内容は、参加者や市民たちにトラック運転手たちへのリスペクトを示し、地域の発展に寄与したことが広く理解されるようになった。

このように、アートプロジェクトの場は、異なる立場の人々が対等に交流（フラットな交流の場を創出）し、異なる価値観を尊重する場となってきた。このようなプラットフォームが今の時代に行うまちづくりには不可欠ではないか。

これら出来事を通じて、人々の生活が地域独自の文化を育んでおり、それらは地域社会の重要な力であることが広く理解された。八戸市では、はちのへ文化のまちづくりプラン八戸市文化芸術推進計画に基づき、地域の固有性

を尊重しながら文化政策を進めており、文化は単なる娯楽だけでなく、地域社会を豊かにする政策の一部であることを強調している。

また、八戸市では、八戸三社大祭が真夏の4日間に渡り開催されているが、この八戸三社大祭とまつりで引き廻される山車に係る人々が地域社会の結束を促進し、異なる背景や立場の人々が共感と寛容の場を持つ重要性が示されてる。

祭りは地域経済を活性化する観光産業の重要なコンテンツではあるが、その商品としての価値を支えているのは、市民の自発的な行動による支援であることを忘れてはならない。これら協力する市民の見えざる力をもっと評価すべきである。地域の文化芸能を支える市民力の価値を認識し、称賛する機会が少ないことに危機感を感じており、地域の文化の価値を意識していくべきだ。

吉川氏は、2010年から宮城県南三陸町に関わっており、この町が2011年の東日本大震災で町の主要部、基幹産業、行政機能を喪失した状況を見守ってきた。南三陸町では、産業の復興が復旧に留まらず、持続可能性を意識したアプローチで推進されている。

例えば、戸倉地区の漁師37人は、震災前には各自のやり方でカキ養殖を行っていたが、復興のために全員が養殖権を放棄し、海の環境を改善する方向に進む決断を下した。

なぜこんな選択ができたのか。瓦礫の真っ只中に立ち尽くした人たちを動かしたのは、彼らの内部にあった「地域社会の分母としての文化」の力なのではないだろうか。自然と命への畏敬の念、地域で支え合う「講」の習わしが育んできた利他の精神が、災禍をきっかけに彼らを動かした。地域や未来を俯瞰する眼差し、議論し尽くすコミュニケーション力、新たなチャレンジへの勇気。これらは彼らの文化だったのではないか。

このように、文化は地域社会の基盤であり、危機的な状況下で人々に再生へのアクションを起こさせ、困難な選択をする力を提供する。文化が経済合理性や利便性から生まれることはないが、人々を挑戦と創造的な行動へと駆り立てる。そして八戸で取り組んできた地域に根ざしたアートプロジェクトは、住民たちに固有の文化とアイデンティティを再発見させ、絆を強化し、シビック・プライドを育てるのに役立っていると確かな手応えを感じている。

最後に、地域課題が山積する今、文化政策はどうあるべきか。地域固有の文化は観光や人口獲得において重要な要素であり、経済の活性化に貢献すると同時に、地域社会の結束や再生にも寄与することとなる。現代のデジタル

社会において、文化政策は個別の表現やアートだけでなく、地域社会全体の文化を支えることが求められているのではなかろうか。したがって、分子としての文化政策より、分母を支える文化政策が求められている。祭りの例のように、経済のうねりが地域文化を疲弊させてしまう危険を見極めつつ、まちのソフトパワーと地域社会の分母を担う人づくりを意識し、地域に根ざした文化政策のあり方を考えていきたい。

4 一般報告 2

標高差1,500mの地勢を活かしたスポーツ・ツーリズムの創出

長野県東御市長 花岡 利夫

長野県東御市は、2つの町村が合併して誕生した小さな市であり、標高差1,500mの地形を持つ特徴的な地域である。この地域は古くから名馬の産地として栄え、歴史的な地域資源を有している。しかし、観光スタイルの多様化と来訪者の減少に直面し、通過型観光から持続可能な誘客型の基盤づくりが必要とされた。

この課題に対処するため、市は文化芸術とスポーツの振興を強化し、地域資源と特性を活かしたまちづくりを進めるために、文化芸術行政とスポーツ行政を市長部局へ移管した。その後、ワイン醸造や高地トレーニングなど、地形の特徴を生かすアイデアが提案され、高地トレーニング施設が建設された。この施設は、トレーニング理論に適った施設として、また交通の利便性の良さにより競泳ニッポンのトレーニング拠点として成功し、市の価値と認知度を高めることに成功した。

このように東御市は地域の個性を活かし、新たな取り組みとしてワイン醸造や高地トレーニング施設などを整備してきたが、これらは市民にとって特別なことではなく、古くからあったものを新たな発想で再構築したものである。このおかげで市は水泳関連で知名度を高め、これらの評価が市民の意識を変え、市民の健康長寿に貢献している。今後もアスリートのトレーニング拠点として発展し、医科学的なデータを収集して市民の健康に還元する場所になることを目指している。

5 一般報告 3

まちづくりにおけるプロスポーツクラブの有効活用

(株) 鹿島アントラーズFC 取締役副社長 鈴木 秀樹

日本のプロスポーツリーグは1993年に10クラブでスタートし、30年後には60クラブ以上に成長した。なお、プロ野球やバスケットボールのBリーグなどを含めると、全国に100以上のプロスポーツクラブが存在している。これらのクラブは地域に根付き、地域の象徴的存在としての役割を果たすとともに地域の活力向上を目指している。プロスポーツクラブは地域住民にとって重要な存在であり、ホームゲームの開催によって地域の交流が促進され、経済的な利益をもたらしている。

しかし、一部のクラブでは、まちづくりの概念を活用しきれていない事例が見受けられる。プロスポーツクラブが地域社会にもたらす潜在的な影響力をしっかりと認識し、新たなまちづくりの機会を自治体や地元企業と共同で探求する必要があるのではないか。

鈴木氏が所属する鹿島アントラーズのホームタウンは、高度経済成長期に鹿島臨海工業地帯が開発され、工業地帯として成長してきた。この変化と同時に、若者の首都圏への移住が増加し、地域社会における課題が浮上した。そのため、鹿島町、神栖町、波崎町などの自治体は「楽しい街づくり懇談会」を組織し、魅力的なまちづくりに取り組んできた。このプロセスでJリーグ構想が浮上し、アントラーズは「サッカーによるまちづくり」を提案し、その後プロ化を果たすことができた。現在では、日本初の屋根付きサッカー専用スタジアムを建設し、Jリーグにてプレーするまでのチームとなっている。

アントラーズはその後自治体や民間企業と連携し、地域の活性化と振興を推進してきた。アントラーズのホームタウンである鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市では、地域連携グループや行政連携チームを通じて、地元との協力関係を築き、クラブのリソースを地元に戻元している。また、地域社会の課題解決に協力していくため、医療、教育、環境問題に取り組むなど、多くの事業を展開しているところ。

これらの取り組みはアントラーズの例ではあるが、どのプロスポーツクラブも地域に根を張り、地域とともに生きていこうとしている。地域の活性化、発展がクラブの存亡に関わる問題であると認識している。ついては、プロスポーツクラブと自治体は積極的に連携し、プロスポーツクラブの地域貢献力を最大限に引き出していくべきと考える。

6 パネルディスカッション

【コーディネーター】

東京大学大学院人文社会系研究科教授 小林 真理

【パネリスト】

合同会社imajimu代表取締役 今川 和佳子

拓殖大学商学部教授 松橋 崇史

静岡県沼津市長 頼重 秀一

京都府綾部市長 山崎 善也